

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申 請 者	団体名	東大阪商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 嶋田 亘		
	所在地	〒577-0809 東大阪市永和1-11-10		
	担 当 者	職・氏名	中小企業相談所長 才本 泰秀	
		連 絡 先	電話番号（直通）：	06-6722-1151
Fax：			06-6725-3611	
		E-mail：	saimoto@hocci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥につ いては直近の数字を記 載のこと		①昭和12年12月28日 ②36人（20人）※専務理事を除く （平成22年3月31日） ③東大阪市 ④28,052（平成18年事業所統計調査による） ⑤21,245（平成18年事業所統計調査による） ⑥6,760社（24.1%）		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③地域新産業創出事業の推進 ④ビジネスチャンスの拡大と販路開拓事業の推進 ⑤創業支援と産学官交流事業の促進 ⑥人材確保と雇用対策事業の推進強化 ⑦街づくり推進への支援 ⑧商工業者との情報交換の促進事業				

各種データ

東大阪商工会議所

経営指導員の相談

業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	1	255	13	834	37	157	548	3	3	461	2,312	1,305	社 社
建設業	0	18	1	140	11	12	9	1	0	54	246	168	
小売業	0	130	7	497	32	28	57	5	1	634	1,391	702	
卸売業	0	11	1	102	3	10	5	0	0	29	161	96	
サービス業	0	75	6	330	62	34	49	2	1	416	975	497	
その他	0	12	0	70	5	7	4	0	0	45	143	84	
小計	1	501	28	1,973	150	248	672	11	5	1,639	5,228	2,852	
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	1	501	28	1,973	150	248	672	11	5	1,639	5,228	2,852	1,752

※その他の内訳

〔 共済、セミナー、アンケート調査等 〕

業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	178	11	924	47	466	352	5	20	646	2,649	916	社 社
建設業	0	15	3	244	19	48	24	1	8	105	467	199	
小売業	0	31	9	267	33	46	54	3	1	217	661	230	
卸売業	1	7	1	111	3	17	13	0	3	65	221	79	
サービス業	0	43	14	321	44	74	59	2	5	306	868	309	
その他	0	13	0	98	6	37	19	0	2	73	248	87	
小計	1	287	38	1,965	152	688	521	11	39	1,412	5,114	1,820	
創業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
合計	1	287	38	1,966	152	688	521	11	39	1,412	5,115	1,821	1,544

※その他の内訳

〔 共済、セミナー、アンケート調査等 〕

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

東大阪商工会議所**(1) 事業の目標**

受注が落ち込んでいる製造業者や取引先の廃業や倒産により休業を余儀なくされている事業者、また、商業者については、雇用不安による消費低迷を打開する為、暗中模索を繰り返す事業者に対し課題解決に向けた巡回指導について、昨年度より引続きより一層きめ細やかな指導を徹底し、且つ、フォローアップも積極的に行ない、事業者の満足度を高める。また、企業ニーズの多かった取引斡旋についても、管内のみならず全国的に東大阪市のモノづくり企業の技術力をアピールし、企業間取引に繋げる。資金繰り支援では、マルケイ融資を中心に政府系金融の制度融資の斡旋にも注力し、小規模事業者の資金手当てを補完する。以上のことを総合し、未曾有の不況を打開する景気浮揚対策を講じる。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

昨年度より引続き実施している全経営指導員による小規模事業者に対する課題解決に向けた巡回指導により一層きめ細やかな指導を徹底し、且つ、フォローアップも積極的に行ない、事業者の満足度を高めている。また、企業ニーズの多かった取引斡旋についても、管内のみならず全国的に東大阪市のモノづくり企業の技術力と製品を各地の会議所や市役所等と連携しPR活動を行い、企業間取引に繋げるよう行った。資金繰り支援では、マルケイ融資を中心に政府系金融機関の制度融資の斡旋指導にも注力し、小規模事業者の資金手当てを補完している。

(3) 事業を実施した効果

今迄、会議所との関わりが無かった事業所とのつながりが持て、広く事業のPRや施策制度の普及と会議所の役割りを理解して頂き活用頂いた。その結果、金融支援については、全国でも上位に入る実績となり制度の周知と利用促進にも繋がった。また、倒産防止支援により経営改善された事業所も多くある他、以前より実施していた展示商談会や取引斡旋事業は、依然として人気があり、今回初めて計画実施した地域の技術や製品のPR活動等を全国に向け活動した結果により新たに他府県の事業所との交流が可能となった。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

一昨年度より精力的に実施した会議所事業の基本である相談対応、特に巡回訪問を中心に事業を行った結果、近年の景況に伴う受注減少や利益率の低下が依然として経営に大きな影響を与えている。そのような事から、取引斡旋をコーディネートするために地域をPRする活動の重要性や資金繰り相談対応の迅速化が今後より一層の課題である。

(5) 来年度への取り組み

昨年度に実施した様々な事業等により本地域の抱えている課題が明確になり、解決のための事業も計画できる。また、昨年効果的な実績が表れている既存の事業については、再度見直し改善を図り更により効果的な事業へと改善して行き景気浮揚対策となる支援事業に取り組み他、長期的に先を見据え地域をより活性化できる事業を中長期で計画実施して行く。

東大阪商工会議所

I 一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

今年度は、「製造業」、「卸・小売業」を中心とした事業者を特に支援を行なう他、不況業種でもある「建設業」やその他「飲食業」、「サービス業」についても事業者が抱える課題の把握と、その解決に向けた経営指導を行うため、上記の事業者に対して重点的に巡回相談を行なった。このように巡回訪問を実施した結果、マルケイ融資などの施策制度を知らなかった事業所に周知をする事ができ利用の促進が図れ事業経営の改善の一助となった。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
巡回相談	相談件数	5,040	5,228	103.7%	80	4
窓口相談	相談件数	3,780	5,115	135.3%	95	5

II 課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

上記、窓口・巡回相談により浮かび上がった問題点を解決するためマルケイ融資の斡旋と税務記帳の指導、また倒産の危機を未然に防ぎ、健全化へ向けたサポートを行なった。また経営指導員では行えない資格要件が必要な相談については、弁護士などの専門家へコーディネートを行った結果、トラブルを未然に回避した他、労務支援により緊急雇用助成金等の活用により雇用の維持にも繋がり深刻な問題に陥らない指導成果があった。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	264	304	115.2%	98	5
記帳支援	継続	支援事業所数	140	141	100.7%	95	5
倒産防止	継続	延相談件数	5	6	120.0%	100	5
法務支援	継続	延相談件数	40	34	85.0%	91	4
税務支援	継続	延相談件数	2	3	150.0%	80	5
労務支援	継続	延相談件数	8	12	150.0%	91	5
その他	継続	延相談件数	8	10	125.0%	93	5

III 専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

新たに創業を目指している方や既存の事業経営の見直しを考えている方を対象に開業計画の作成から実践的経営計画、資金計画の作成のポイントをコーディネートし創業等の支援を行う。一方事業所の従業員や経営幹部を対象に製造現場や経営上で必要とする専門知識の取得のためのセミナーなどを開催した結果、セミナーについては、予定していた定員を超える申込みが多数のセミナーにあり実施後のアンケート結果においても好評価を頂いている。但し、エキスパートバンク事業については、以前に無料で実施していた経緯もあり、受益者負担金が発生した為、低調となった。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
	創業塾・経営者塾研修事業	継続	延参加者数	50	140	280.0%	76	5
	エキスパートバンク事業	継続	支援事業所数	8	8	100.0%	91	5
	講演・講習会（セミナー）	継続	延参加者数	260	624	240.0%	82	5

IV 地域活性化事業

支援のポイント・成果

本地域の持っている各事業所のポテンシャル等をPRするため特色ある製品や技術などを冊子にまとめ全国へ出向きPR活動を実施した。また、展示商談会事業や取引商談会事業を開催し販路開拓の促進にも繋げた。また、本地域商店街の個店をクローズアップするイベント企画し販売促進に繋がるよう事業を開催し、月間を通し商業関係施策のイベントやセミナー・講演会等を行う事により地域商店街の商業活性化を行った。取引商談会については、予想以上の実績で商談成立件数も予想を上回っており、今後もこの事業の継続を希望する多くの要望の声を頂いた。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
	商業活性化促進事業	継続	参加者数	100	114	114.0%	80	5
	テクノ Messe 東大阪、もろかり Messe 東大阪展示商談会事業	継続	商談件数	6,000	8,033	133.9%	95	5
	求人・求職マッチング事業	継続	面接件数	200	718	359.0%	95	5
	経営革新支援事業	継続	支援企業、承認企業、フォロー企業	9	16	177.8%	90	5
	おおさか地域創造ファンド事業	新規	助成事業	8	9	112.5%	90	5
	環境推進事業	新規	参加者数	62	89	143.5%	90	5
	ものづくり創業支援、新製品開発実現センター事業	継続	新製品・新技術創出件数	20	37	185.0%	80	5
	売り Messe 東大阪取引商談会事業	継続	商談件数	400	755	188.8%	70	5
	ネット de マッチ事業	新規	情報数量	50	103	206.0%	95	5
○	景気浮揚対策事業	新規	販路拡大キャンペーン活動取引斡旋数	1,000	1,028	102.8%	90	5
			物産フェア入場者数	200	45,000	22500.0%		
			不況克服経済討論会参加者数	50	115	230.0%		
	都市間交流事業	新規	マッチング数	20	264	1320.0%	77	5

東大阪商工会議所

事業名	景気浮揚対策事業				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	21 年(開始) ~ 22 年(終了) 今年度 1 年目				
実施期間全体を通じて予定している事業計画	本所、行政、政府系金融機関、専門家等との連携より製造業への対策については、販路拡大のため販路拡大キャンペーン活動を計画し内需拡大のため冊子を作製しPRに努める。また、小売・卸売企業においては物産フェアを開催し市内の消費刺激を図る。一方、企業経営者が抱えている問題や課題を考え討論会を実施し今後の事業へ繋げる。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果				
本事業の対象となる地域の現状や課題	本市中小零細企業は、昨年秋以降の世界的な金融不安による急激な景気後退を受けて、存亡の危機に立たされている。実際、本所が平成21年1月に行なった緊急景気動向調査でも製造業・非製造業ともに約7割の事業者が生産・販売額が減少し、将来的に不安を感じている。また、望まれる支援策では、緊急融資制度の拡充等資金繰り対策や内需及び国内消費の拡大に向けた対策が課題である。				
目標に対する実績	指標	販路拡大キャンペーン活動取引斡旋数			
	目標数値	1,000	実績数値	1,028	達成率 102.8%
	指標	物産フェア入場者数			
	目標数値	200	実績数値	45,000	達成率 22500.0%
	指標	不況克服経済討論会参加者数			
目標	50	実績数値	115	達成率 230.0%	
目標	販路拡大キャンペーン活動など今後の取引に繋がる事業を行い地域を元気づける。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	<p>販路拡大キャンペーン活動 実施時期 平成21年7月中旬～3月末 各都市の団体等(四国、北陸、中国方面等)へのPR訪問</p> <p>物産フェアの開催 最終製品、消費財を取扱っている企業対象の販路開拓事業の実施 実施時期 平成21年10月10日～12日実施</p> <p>不況克服経済討論会 元気企業の経営者、中堅企業経営者、新製品の販路開拓を進めている若手経営者、老舗企業の経営者等で不況対策を模索中の方々を対象に討論会を実施 実施時期 平成21年10月19日実施</p>				
マスコミ等に取り上げられた回数	2回				
PR方法とその影響	PR方法 HP、新聞折込、市政だより、各都市関係団体等へ直接訪問 販路拡大キャンペーン活動：各都市へ直接訪問し展示会への出展や関係団体等へ訪問等によりPRを行っている。 物産フェア・不況克服経済討論会(シンポジウム)：新聞折込や市政だより、HP、本所機関誌によるPR				
利用者満足度(点)	90				
事業評価	5				
実施した効果	「販路拡大キャンペーン活動」については、全国31市町村の中小企業や各種団体、企業等へセールス訪問し管内製造企業のPRに努めた事で訪問先との新たに取引斡旋や企業間の交流が行えた。 「物産フェア」については、延べ3日間開催し製品・商品のPRとユーザーニーズの把握行なうと共に、市民の市内店舗の認知度アップに繋がった。 「不況克服経済討論会」については、厳しい経営環境下で様々な経営手法を実践し活路を見出している事例の発表を行なう事で、参加者の今後の企業経営の一助とした。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	「販路拡大キャンペーン活動」：実施結果 31市町村(68団体、51事業所)訪問PR 「物産フェア」：実施結果 44社参加(3日間合計)、総売上 1,633,651円 「不況克服経済討論会」：115名				
事業全体の収支状況	収入		支出		
	大阪府補助金	3,340,000 円	経営指導員活動費	3,340,000 円	
	東大阪市委託金	8,191,180 円	会場費	493,625 円	
			広報・印刷費	5,185,783 円	
			旅費	1,093,956 円	
			通信費	596,053 円	
			講師謝金	143,683 円	
			諸費	678,080 円	
	計	11,531,180 円	計	11,531,180 円	